

施策の大綱 1 市民と協働のまちづくり

施策の概要

- ・自助、共助、公助の観点から公園清掃など地域や市民ができることは地域や市民で行えるよう、市民が主体的に活動できるような仕組みづくりを進める。
- ・市民活動団体間の交流や情報共有を図るとともに、市民活動支援センターの利用促進に努める。
- ・市民からのメールによる提案や市民懇談会など、市民参加の場を提供する。
- ・広報紙やホームページ、メールマガジン、ツイッターなど多様な情報媒体の特性を活かして、行政情報などの提供に努める。

【数値目標評価概要】

図1及び表1-1で示すとおり「A」評価の割合が約8割近く、順調といえる。

「D」評価となった項目は表1-2のとおり。

図1 数値目標における評価の割合

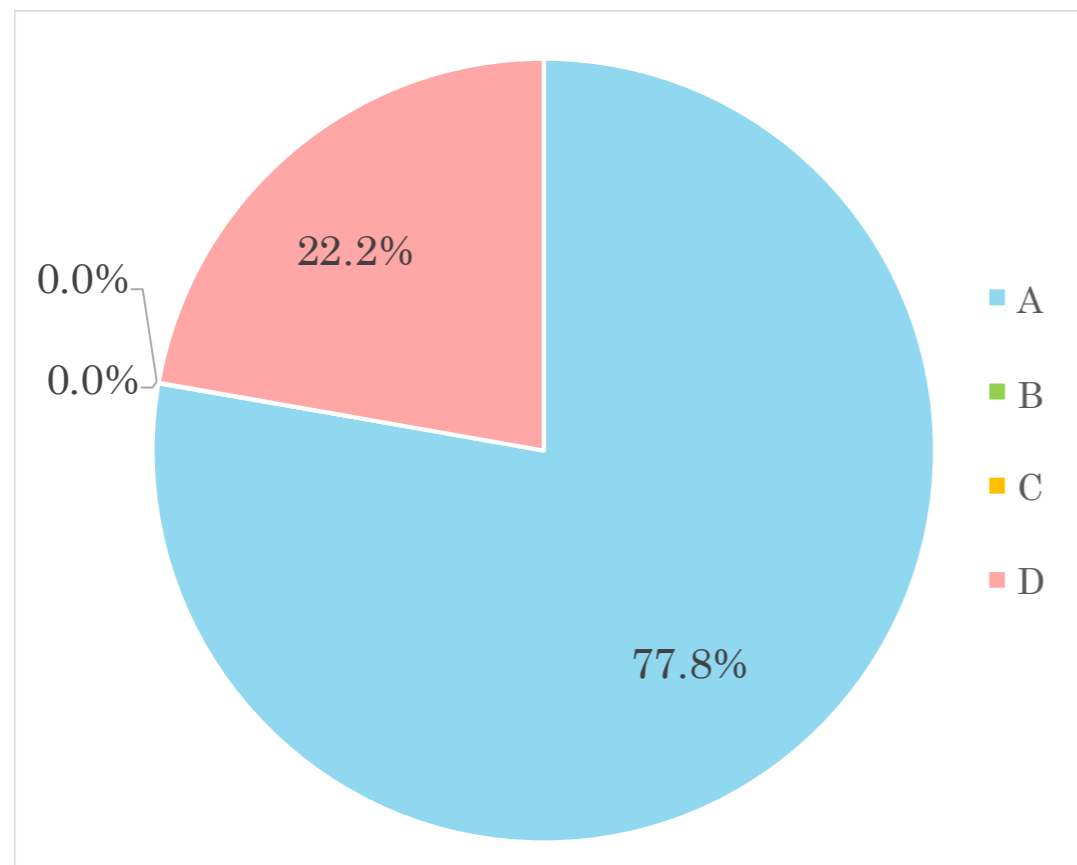


表1-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時 実績	2019 期待値	2019 実績	評価	2022 目標値
1	協働のまちづくり推進事業補助金の活用	市民協働課	26 団体	28 団体	29 団体	A	30 団体
2	公園美化活動事業 (活動地区数)	施設管理課	45 地区	46 地区	42 地区	D	48 地区
3	地域活性化事業 市内全域活性化事業 (補助金利用団体数)	市民協働課	1 団体	2 団体	4 団体	A	3 団体
4	NPO・ボランティア団体数	市民協働課	174 団体	176 団体	183 団体	A	180 団体
5	市民活動支援センターの整備数	市民協働課	1 箇所	1 箇所	1 箇所	A	2 箇所
6	地域活動拠点数	市民協働課	0 箇所	0 箇所	1 箇所	A	1 箇所
7	市民懇談会開催数	秘書課	10 回	11 回	11 回	A	12 回
8	市ホームページアクセス件数 (月平均の件数)	市民協働課	103,676 件	106,206 件	149,899 件	A	110,000 件
9	審議会等女性委員の参画割合	市民協働課	37.5%	38.5%	32.0%	D	40.0%

表1-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因/課題等	今後の取組等
2	公園美化活動事業 (活動地区数)	D	地区の統合や当該事業への参加者数の減少により、参加する地区数が減少したため。	自助、共助、公助の観点から、適切な役割分担の基に協力し合うまちづくりを進める。
9	審議会等女性委員の参画割合	D	各種審議会等における各種団体からの推薦者の男性の割合が多かったため。	性別にとらわれず能力を発揮できるよう、男女の視点の違いによる意見を施策に反映するなど、政策形成や方針決定の場への女性の参画を促進する。

施策の大綱 2 安全性の高いまちづくり

施策の概要

- ・行政区を単位とした自主防災組織の結成を推進する。
- ・防災行政無線の維持管理を行うとともに、防災ラジオの有償配布を実施し、難聴地域の解消を図る。
- ・経年劣化している避難場所標識・誘導標識などを計画的に更新し、災害時の円滑な避難誘導を図る。
- ・消防水利の計画的整備に努める。
- ・防犯カメラやLED防犯灯の設置、青色防犯パトロール車による巡回により、地域防犯体制を強化する。
- ・歩行者が安全に通行できる歩行者用の道路の整備を推進する。
- ・高齢者の運転免許証の自主返納を促進し、高齢者の運転による交通事故の抑制を図る。

【数値目標評価概要】

図2及び表2-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、概ね順調といえる。

「D」評価となった項目は表2-2のとおり。

図2 数値目標における評価の割合

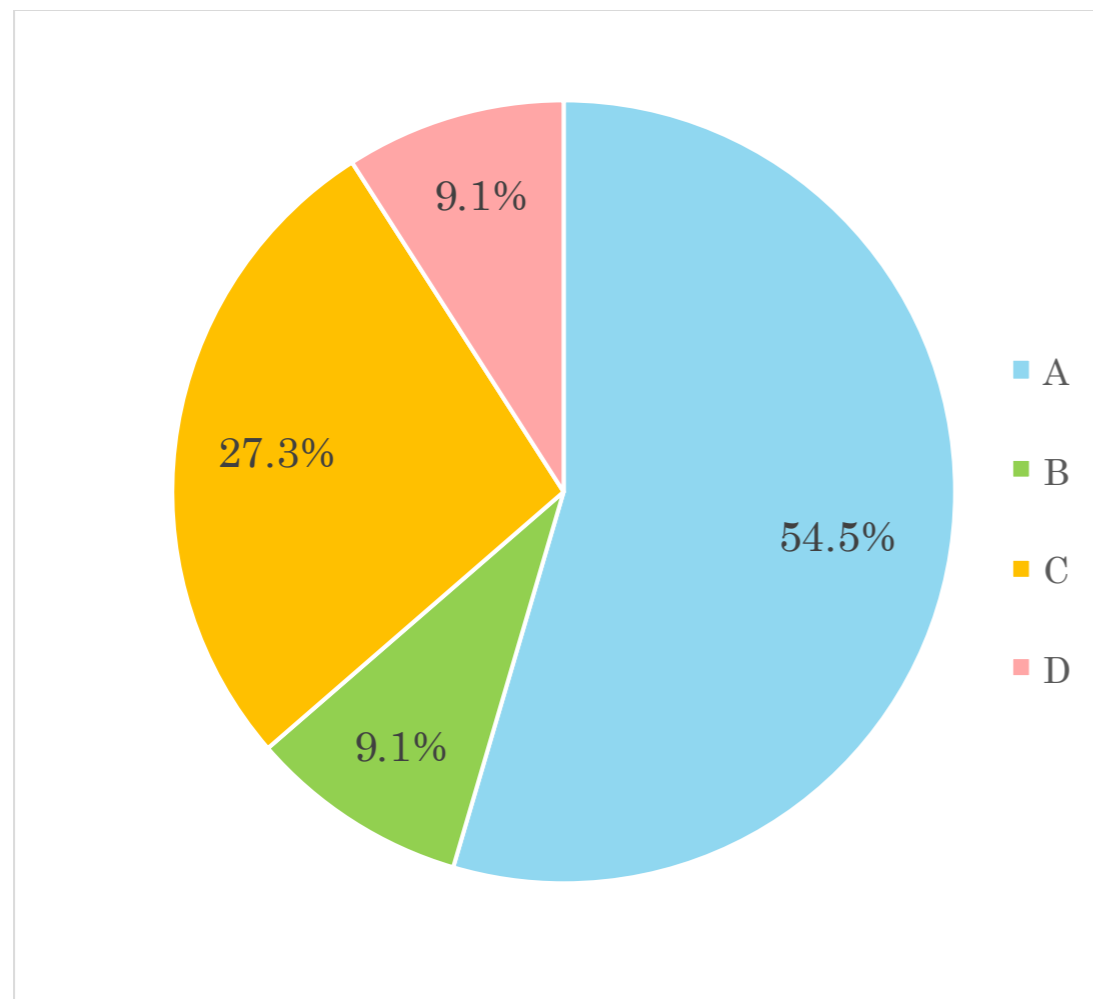


表2-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時 実績	2019 期待値	2019 実績	評 価	2022 目標値
1	自主防災組織の編成数	防災安全課	58 地区	69 地区	53 地区	C	85 地区
2	防災ラジオの配布数	防災安全課	1,061 台	1,437 台	1,294 台	B	2,000 台
3	避難場所誘導標識の設置数	防災安全課	89 箇所	105 箇所	89 箇所	C	128 箇所
4	消火栓の整備数	防災安全課	1,813 基	1,839 基	1,840 基	A	1,878 基
5	防犯灯の整備数	防災安全課	9,656 基	9,794 基	9,874 基	A	10,000 基
6	防犯カメラの設置数	防災安全課	2 箇所	7 箇所	14 箇所	A	14 箇所
7	交通安全教室の開催数	防災安全課	53 回	56 回	32 回	D	60 回
8	あんしん歩行エリアの整備状況(路線数)	道路整備課	17 路線	18 路線	17 路線	C	19 路線
9	あんしん歩行エリアの整備状況(距離)	道路整備課	5,109m	8,265m	9,144m	A	13,000m
10	高齢者運転免許証自主返納者数	防災安全課	0 名	120 名	264 名	A	300 名
11	消費者出前講座の開催数	企業港湾商工課	48 件	53 件	64 件	A	60 件

表2-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因/課題等	今後の取組等
7	交通安全教室の開催数	D	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、教室の開催を自粛したため。	新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じるなど、教室の実施再開に向け対応を検討する。

施策の大綱3 人を育み若者を育てるまちづくり

施策の概要

- ・災害時における危険を認識し、日常的備えを行うとともに、状況に応じた的確な判断のもと、自らの安全を確保するための行動ができるよう防災教育の推進に取り組む。
- ・生涯学習活動の充実を図るため、学びたい人と教えたいたい人がバランス良く活動できる生涯学習人材バンクの充実や周知・活用に努める。
- ・子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館を支援する。
- ・芸術・文化にふれる機会を提供する。
- ・スポーツ大会を継続的に開催することにより、市民などの健康増進や体力づくりを推進する。
- ・異なる国の文化や習慣などについての相互理解を深めるため、交流機会を提供する。

【数値目標評価概要】

図3及び表3-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を割り込み、計画の進行に遅れが出ている。

「D」評価となった項目は表3-2のとおり。

図3 数値目標における評価の割合

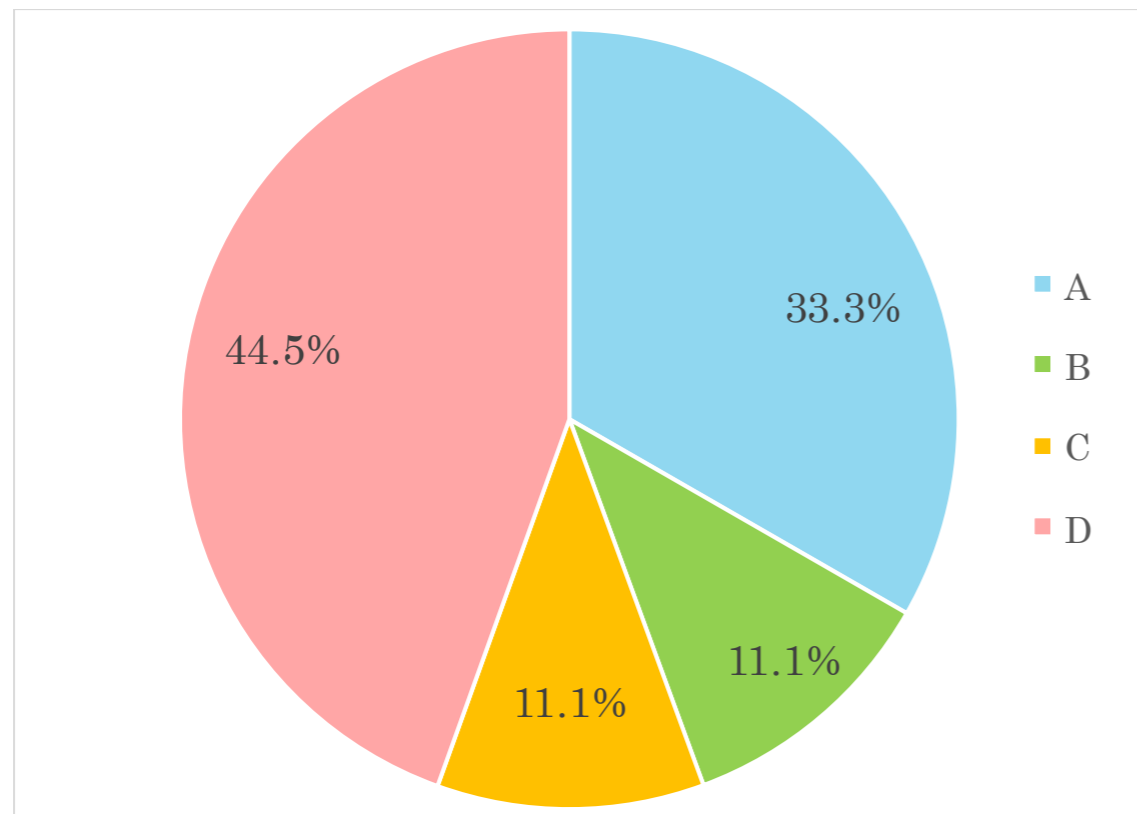


表3-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2019期待値	2019実績	評価	2022目標値
1	飯田愛子基金（奨学金）の新規利用者数	学務課	4人	10人	4人	C	20人
2	小中学校長期欠席児童生徒数	教育指導課	211人	187人	217人	D	150人
3	引渡し訓練や親子防災教室の実施校数	教育指導課	27校	28校	28校	A	29校
4	子育て講座の受講者数	文化スポーツ課	2,039名	2,103名	1,797名	D	2,200名
5	生涯学習人材バンクの登録者数	市民協働課	26人	30人	31人	A	35人
6	学校図書館図書標準に対する充足率	中央図書館	67.0%	76.2%	98.8%	A	90.0%
7	芸術・文化イベントの年間来場者数	文化スポーツ課	12,707人	12,824人	9,846人	D	13,000人
8	市主催ランニング大会の参加者数	文化スポーツ課	940人	1,352人	1,192人	B	1,970人
9	神栖市国際交流協会が実施する各種事業への参加者数	政策企画課	482名	489名	410名	D	500名

表3-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因/課題等	今後の取組等
2	小中学校長期欠席児童生徒数	D	学校に登校することを目標とするのではなく、児童生徒自らが進路を主体的に捉え、社会的に自立することを目指す方針に変更となったため。	対応方針変更に伴い、生徒一人一人の個性に寄り添い、きめ細やかな対応をする。
4	子育て講座の受講者数	D	少子化の影響や働いている保護者の増加により、受講希望者が減少したため。	参加しやすい日時の設定、ニーズに沿った講座内容への見直し、講座に参加できない方への情報提供により、子育て世代への支援に努める。
7	芸術・文化イベントの年間来場者数	D	3月に開催を予定していた美術展が新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止となったため。	コロナ禍における「発表機会の提供」については、感染症対策を周知・徹底するとともに、感染拡大状況に応じて対応する。
9	神栖市国際交流協会が実施する各種事業への参加者数	D	姉妹都市とのペンパル交流事業において、2018年度に協力した生徒（中学生）数と、2019年度に協力した児童（小学生）数に大きな差があったため。	コロナ禍におけるイベント開催については、感染症対策を周知・徹底するとともに、神栖市国際交流協会において、参加しやすい事業を企画できるように支援する。

施策の大綱 4 健康で人にやさしいまちづくり

施策の概要

- ・民間保育所への支援を引き続き行い、保育環境の充実を図る。
- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備するため「子育て世代包括支援センター」を開設し、保健師や子育てコンシェルジュなどが、必要なサービスをコーディネートし、きめ細やかに対応する。
- ・児童虐待を防止するため、「家庭児童相談室」の機能を拡充して「子ども家庭総合支援拠点」を開設し、関係機関と連携を図りつつ、適切な指導や支援体制の充実を図る。
- ・健康増進計画、食育推進計画、歯科保健計画を一体化した第2次健康かみす21プランに基づき、市民の健康づくりを推進する。

【数値目標評価概要】

図4及び表4-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、概ね順調といえる。

図4 数値目標における評価の割合

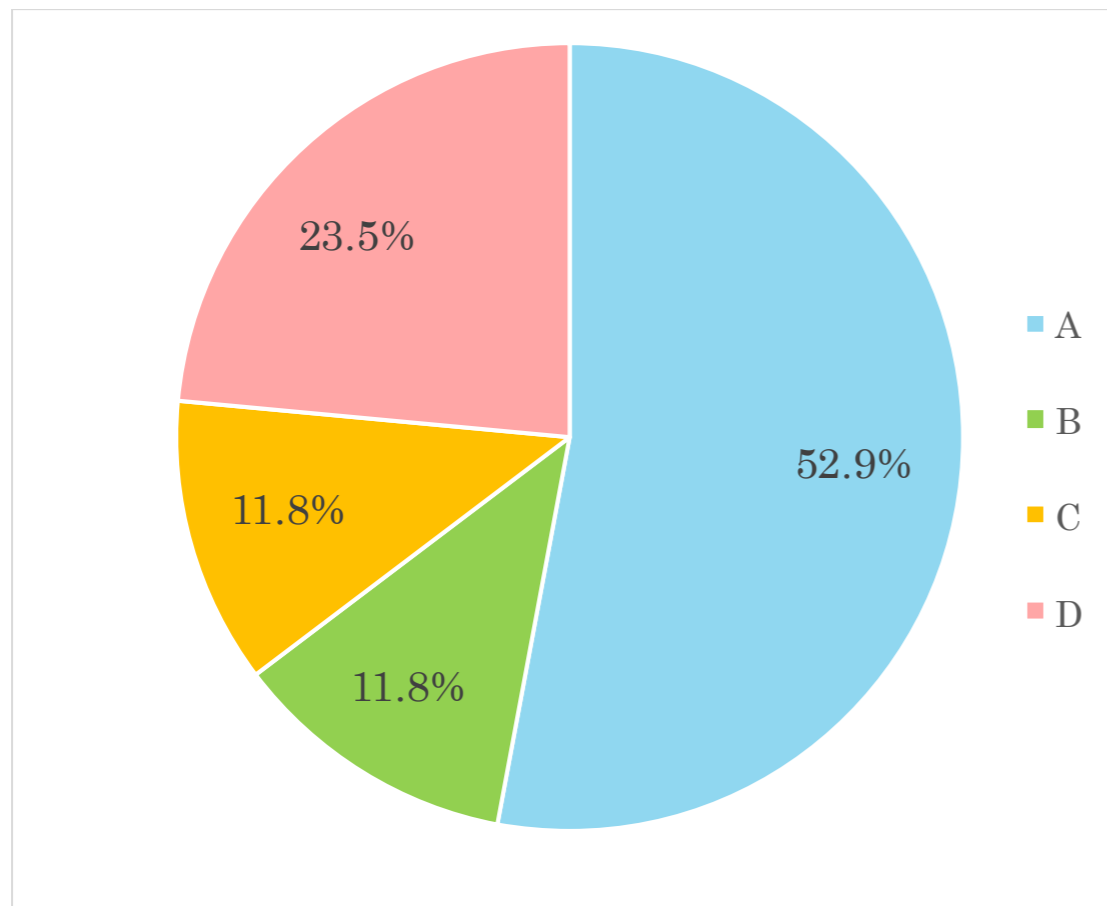


表4-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時 実績	2019 期待値	2019 実績	評価	2022 目標値
1	土曜日保育実施保育所数（一日保育）	子育て支援課	24 保育所	25 保育所	29 保育所	A	26 保育所
2	低年齢児保育施設数	子育て支援課	2 箇所	3 箇所	2 箇所	C	4 箇所
3	相談支援事業の利用者数	障がい福祉課	618 人	723 人	695 人	B	892 人
4	訪問系サービス利用者数	障がい福祉課	142 人	179 人	175 人	B	234 人
5	通所サービス利用者数	障がい福祉課	314 人	386 人	439 人	A	495 人
6	家族介護教室の参加者数	長寿介護課	15 人	21 人	70 人	A	30 人
7	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業の実施状況（養成講座修了者）	長寿介護課	191 人	195 人	230 人	A	200 人
8	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業の実施状況（訪問活動利用者）	長寿介護課	11 人	15 人	9 人	D	20 人
9	生涯大学等の実施状況（延参加者数）	長寿介護課	1,419 人	1,571 人	1,670 人	A	1,800 人
10	介護保険料口座振替件数	長寿介護課	3,837 件	3,982 件	3,589 件	D	4,200 件
11	介護保険料収納率	長寿介護課	96.65%	96.79%	97.60%	A	97.00%
12	献血者数	健康増進課	2,000 人	2,200 人	2,518 人	A	2,500 人
13	がん検診受診率（胃がん）	健康増進課	7.62%	16.57%	7.36%	D	30.0%
14	後期高齢者医療保険料収納率	国保年金課	98.75%	99.17%	99.38%	A	99.80%
15	人間ドック等一部助成者数	健康増進課	423 人	454 人	437 人	C	500 人
16	健康教育の実施件数	健康増進課	18 校	19 校	9 校	D	20 校
17	救急車の平均搬送時間（鹿島地方事務組合消防本部管内）	地域医療推進課	51.2 分	49.9 分	49.6 分	A	40 分台

表4-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因／課題等	今後の取組等
8	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業の実施状況（訪問活動利用者）	D	認知症高齢者に対する傾聴ボランティアの事業を広く周知できなかったため。	引き続き、同事業の周知に努める。
10	介護保険料口座振替件数	D	高齢化率に伴い増加を見込んだが、特別徴収への移行が多かったため。	引き続き、普通徴収対象者に対する口座振替切替の周知に努める。
13	がん検診受診率（胃がん）	D	検診などの案内や、個別勧奨通知を行い、受診率向上に努めているが、想定より受診者数が増えなかったため。	引き続き、個別勧奨通知をはじめ、受診しやすい曜日・時間帯で実施するなど、受診機会の向上に努める。
16	健康教育の実施件数	D	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休校措置が図られたため。	コロナ禍におけるイベント開催については、感染症対策を周知・徹底するとともに、必要な対策を講じて実施できるよう、学校等と協議する。

施策の大綱5 自然環境と調和したまちづくり

施策の概要

- ・環境保全率先実行計画（地球温暖化対策実行計画）に基づき、各施設などのエネルギー使用量の定時調査を行い管理するとともに、省エネルギーに関する取組を進める。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化に対する安全対策や適切な維持補修を実施し、安心して利用できる公園の管理に努める。
- ・計画的な緑化の推進や緑地管理に努め、潤いある環境の創造を図る。

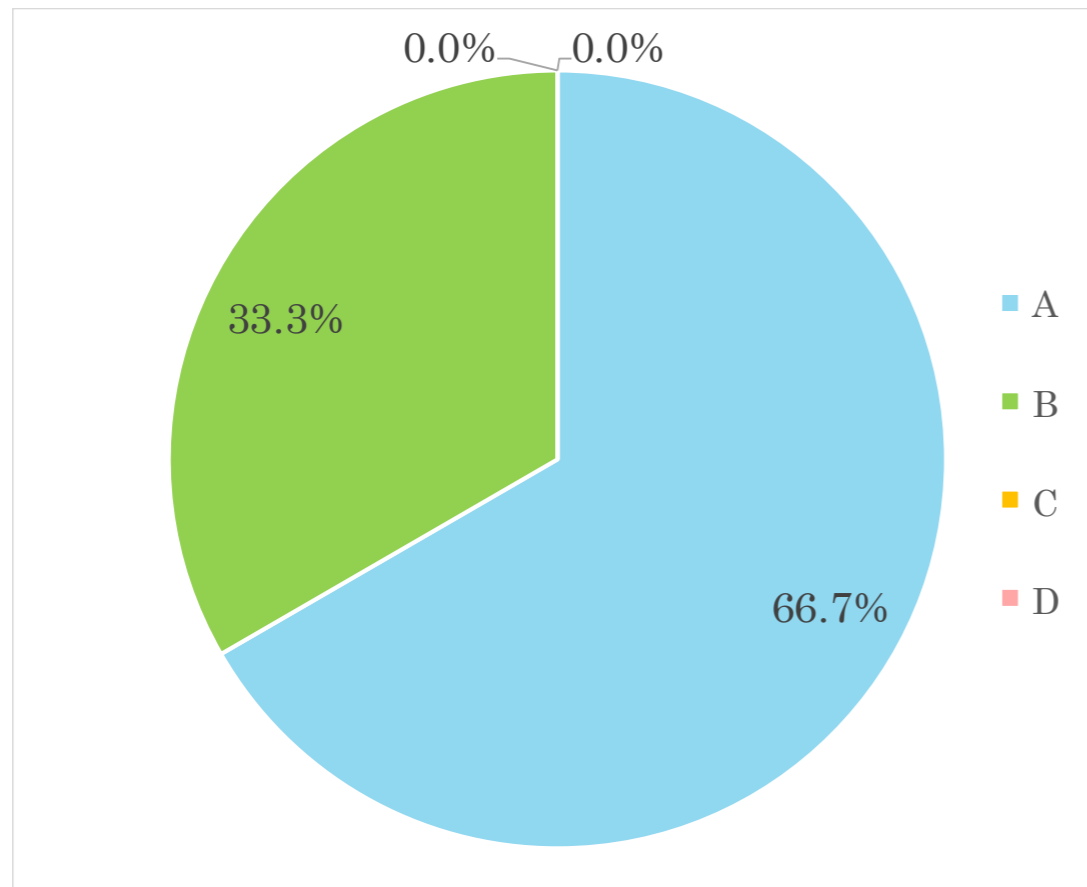
【数値目標評価概要】

図5及び表5で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が100%で、計画どおりに進んでいる。

表5 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時 実績	2019 期待値	2019 実績	評価	2022 目標値
1	公共施設のCO ₂ 排出削減率 (対平成28年度比)	環境課	0.8% (対H21 年度比)	2.5%	1.9%	B	5.0%
2	公園への植栽の件数	施設管理課	-	1件	1件	A	2件
3	住民一人当たりの都市公園の敷地面積	施設管理課	25.56 m ²	25.74 m ²	25.92 m ²	A	26.00 m ²

図5 数値目標における評価の割合



施策の大綱6 暮らしの質を高めるまちづくり

施策の概要

- ・ 神栖市都市計画マスタープランや各種土地利用計画に基づき、均衡の取れた土地利用の推進を図る。
- ・ 緊急面や防災面に配慮しながら、生活道路の整備を進める。
- ・ 路線バスやタクシーなどの主要交通機関とそれらを補完するデマンドタクシーが連携する停留所などの整備を検討するなど、交通弱者の移動範囲の拡大に努める。
- ・ 鹿行広域水道用水供給事業と連携し、良質で安全・安心な水道水の安定供給を図る。
- ・ 墓地需要に対応するため、海浜公園墓地の整備を計画的に実施する。
- ・ 効率良く下水道整備を行うため、市全体の下水道整備計画を見直しながら、事業計画区域内の整備スピードを上げ、早期供用を図る。

【数値目標評価概要】

図6及び表6-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、概ね順調といえる。「C」評価および「D」評価となった項目は表6-2のとおり。

図6 数値目標における評価の割合

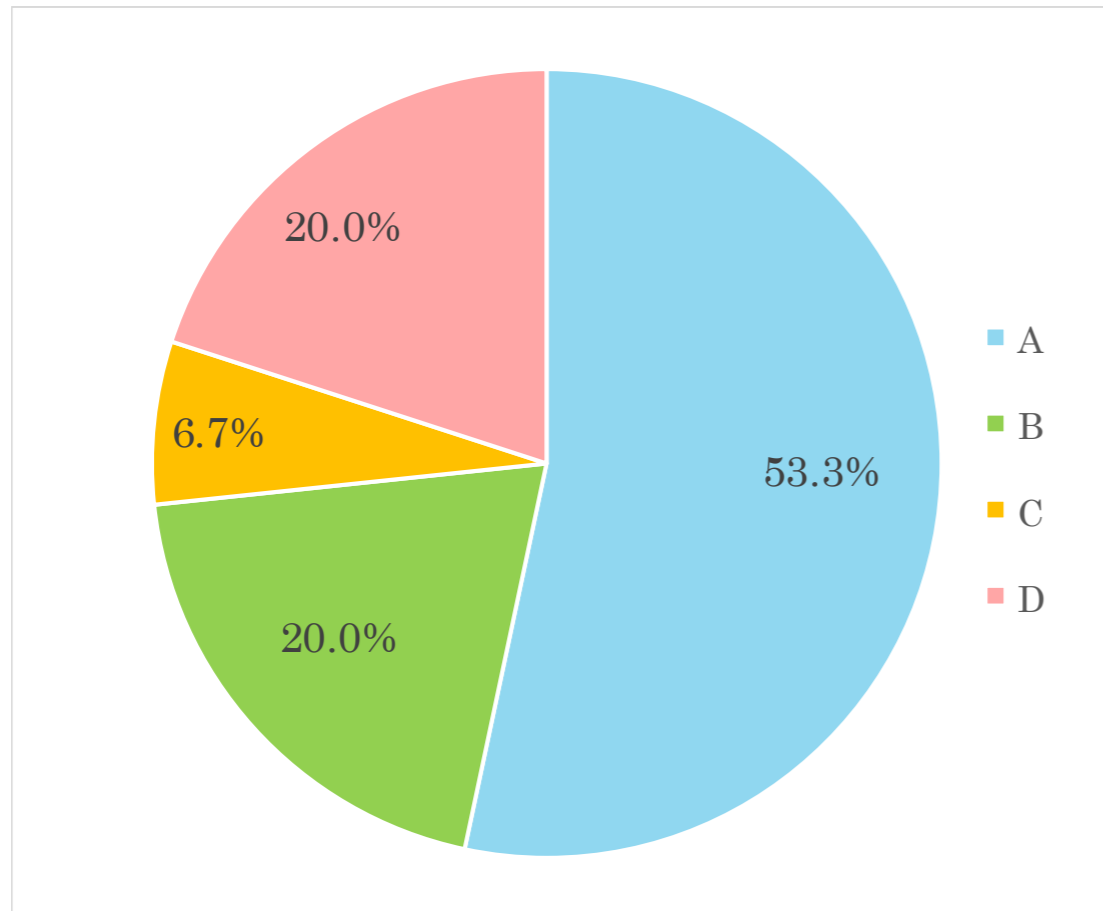


表6-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2019期待値	2019実績	評価	2022目標値
1	地籍調査事業の推進（着手率）	地籍調査課	13.12%	15.86%	15.82%	B	19.96%
2	地籍調査事業の推進（実施面積）	地籍調査課	11.35 km ²	13.69 km ²	13.69 km ²	A	17.2k m ²
3	市道舗装率	道路整備課	76.9%	77.5%	77.6%	A	78.4%
4	デマンドタクシーの利用者数	政策企画課	28,359人	31,815人	25,682人	D	37,000人
5	住宅の耐震化率	都市計画課	86.5%	89.9%	88.3%	B	95.0%
6	水道普及率	水道課	92.10%	92.82%	92.90%	A	93.90%
7	水道料金の収納率	水道課	99.15%	99.25%	99.33%	A	99.40%
8	上水道整備状況（配水拡張）	水道課	684km	696km	698km	A	715km
9	管路更新状況	水道課	282km	294km	284km	C	311km
10	海浜公園墓地の整備率（拡張分）	環境課	-	40%	87%	A	100%
11	公衆無線LANサービスが利用できる公共施設数	行政経営課	17箇所	22箇所	26箇所	A	30箇所
12	公共下水道の普及率	下水道課	40.0%	43.4%	42.2%	B	48.5%
13	公共下水道の整備率	下水道課	75.8%	78.7%	80.3%	A	83.0%
14	下水道使用料の収納率（現年）	下水道課	98.29%	98.37%	98.28%	D	98.50%
15	1人1日あたりのごみの排出量	廃棄物対策課	878g/人・日	871g/人・日	887g/人・日	D	860g/人・日

表6-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因/課題等	今後の取組等
4	デマンドタクシーの利用者数	D	コミュニティバスへの利用転向や鹿島労災病院が閉院したため。	コミュニティバスなど、デマンドタクシー以外の公共交通機関との地域における役割を明確にするなど、市民が快適に生活できる公共交通網の整備・維持に努める。
14	下水道使用料の収納率（現年）	D	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、未納者の給水停止の中止や納付相談により納付時期を延期したため。	引き続き、収納率向上に努める。
15	1人1日あたりのごみの排出量	D	家庭ごみ及び事業ごみは、近年減少傾向であったが、2019年度は家庭ごみ（可燃、不燃、粗大）が過去6年間で最も多くなったため。	引き続き、ごみの減量化及びゴミの分別の徹底を図り、良好な生活環境を保全する。

施策の大綱 7 産業活力にあふれたまちづくり

施策の概要

- ・農業協同組合や農業者団体などと連携して農業後継者の育成・支援を農業後継者の育成・支援を推進する。
- ・水産物のブランド化を進め、商品の差別化による水産物の競争力強化と消費拡大を図るとともに、地産地消や食育を推進し、地域での消費拡大を図る。
- ・進出を検討している企業に鹿島臨海工業地帯の立地環境の良さをPRするとともに、安心して快適な生活情報を発信する。
- ・中小企業者の経営体質の強化を図るため、低利の事業資金融資を円滑に行うとともに、信用保証料の補助や利子補給を実施する。
- ・観光ガイドマップや各種広報媒体の活用、関係機関との連携、フィルムコミッションの活用など、本市のイメージアップと観光PRを推進する。

【数値目標評価概要】

図7及び表7-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を割り込み、計画の進行に遅れが出ている。

「D」評価となった項目は表7-2のとおり。

図7 数値目標における評価の割合

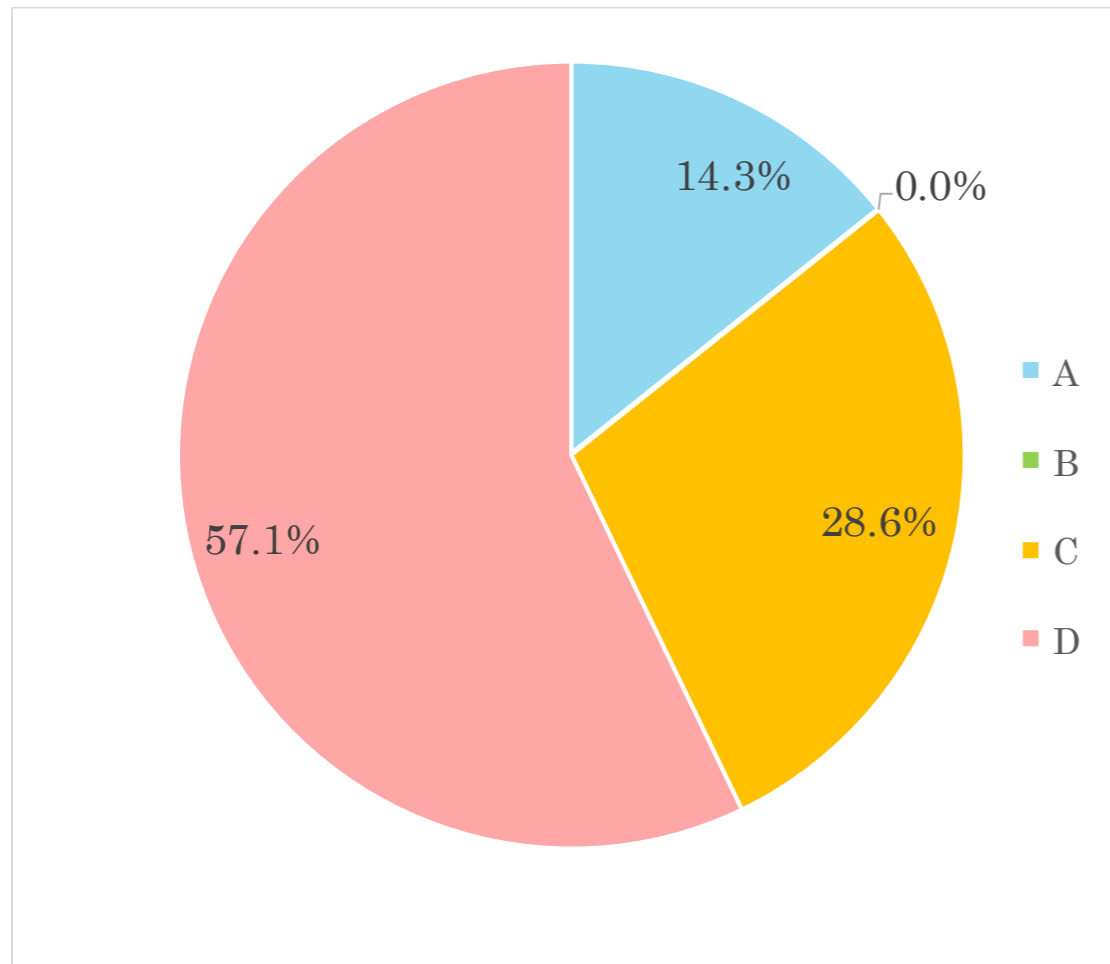


表7-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2019期待値	2019実績	評価	2022目標値
1	農業生産工程管理の取組組織数	農林課	2生産組織	3生産組織	2生産組織	C	5生産組織
2	立地企業数	企業港湾商工課	211社	217社	221社	A	225社
3	製造品出荷額	企業港湾商工課	1兆5,957億円	1兆7,974億円	1兆5,506億円	D	2兆1,000億円
4	新規事業者の利子補給実施件数	企業港湾商工課	64件	66件	25件	D	70件
5	中小企業事業資金融資件数	企業港湾商工課	257件	262件	148件	D	270件
6	観光入込客数	観光振興課	294,870人	320,922人	305,107人	C	360,000人
7	海水浴場入込客数	観光振興課	68,090人	68,854人	49,503人	D	70,000人

表7-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因/課題等	今後の取組等
3	製造品出荷額	D	企業誘致により製造業の立地を見込んでいたが、他業種のみが進出となり増加とならなかったため。	県・地元市町村および関係機関と連携し、立地環境の整備など鹿島臨海工業地帯の競争力強化の取組みを推進する。
4	新規事業者の利子補給実施件数	D	景気が回復傾向となり、融資件数が減少したため。	近年は景気も回復傾向にあり利用者が減少していたが、新型コロナウイルスの影響により経営状況の悪化が見込まれることから、事業者支援として令和2年度からの利子補給率の引き上げを行った。
5	中小企業事業資金融資件数	D	景気が回復傾向となり、融資件数が減少したため。	新型コロナウイルスの影響による事業者支援として、令和2年度から利子補給率の引き上げを行った。
7	海水浴場入込客数	D	梅雨明けが7月末まで長引いたり、お盆時期に台風の影響で悪天候が続くなど、天候不順が多く、入込客数が減少したため。	天候に左右される数値目標ではあるが、コロナ禍においては、感染症対策を周知・徹底するとともに、必要な対策を講じ、新たな生活様式に沿った海水浴場の開設に努める。

施策の大綱 8 健全な行財政のまちづくり

施策の概要

- ・多様化する市民ニーズに対応した効果的かつ効率的な行政経営を行うため、各分野と連携を図りながら、計画的、戦略的に施策を推進する。
- ・税や税収外収入金の収納率のさらなる向上を図るため、市税等対策本部を中心に収納体制を強化する。
- ・自主財源を確保するため、利用目的のない市有地の売却を促進する。
- ・総合計画の位置づけに基づき事業を推進できるよう、計画的な財政支出を推進する。
- ・神栖市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理及び長寿命化、適正配置及び有効活用、最適化などを行うことによって将来更新等費用の抑制に努める。

【数値目標評価概要】

図8及び表8で示すとおり「A」評価の割合が100%で、計画どおりに進んでいる。

図8 数値目標における評価の割合

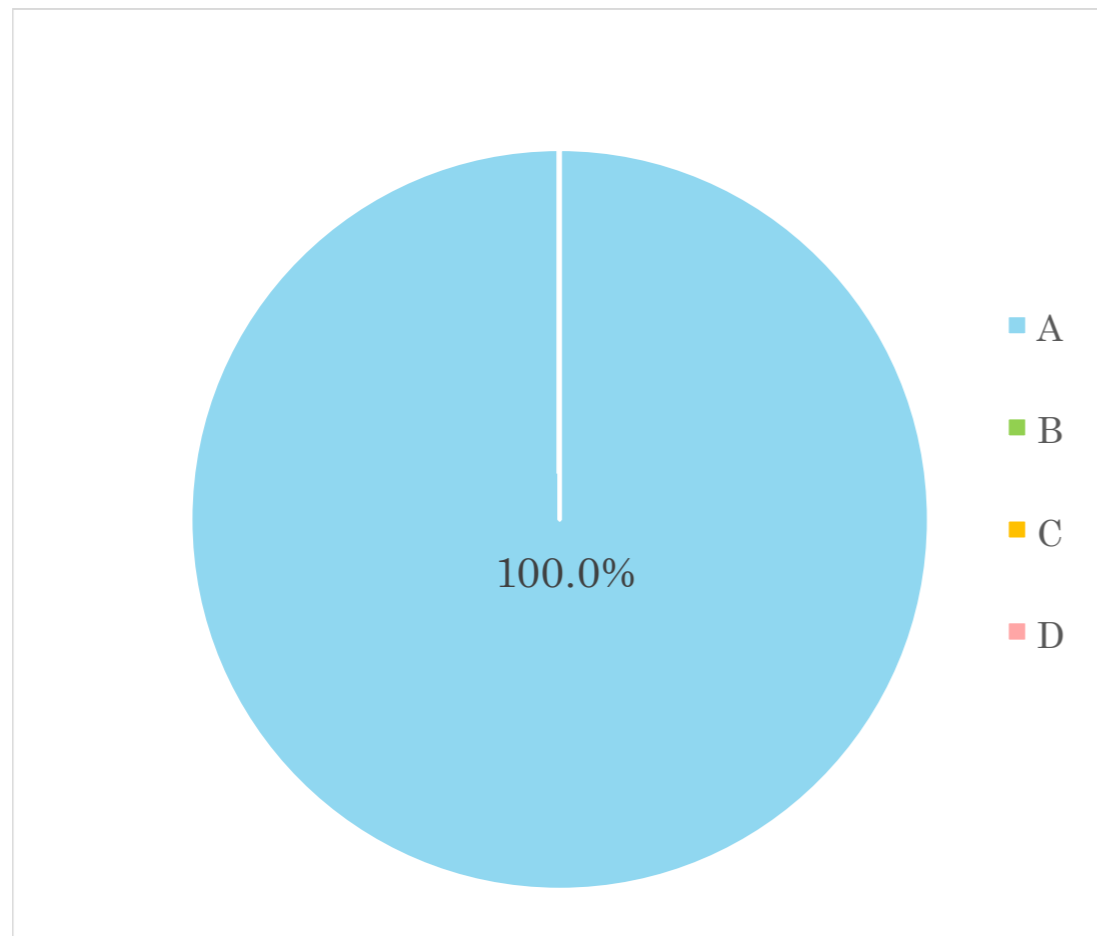


表8 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時 実績	2019 期待値	2019 実績	評価	2022 目標値
1	市民税の収納率	納税課	94.3%	94.6%	96.2%	A	95.0%
2	固定資産税の収納率	納税課	96.5%	96.7%	97.7%	A	97.0%
3	その他の税の収納率	納税課	98.6%	98.7%	99.0%	A	99.0%
4	国民健康保険税の収納率	国保年金課	63.5%	66.1%	73.2%	A	70.0%
5	未利用市有地の販売額 (目標値は5年間の累計)	契約管財課	171,428 千円	30,000 千円	110,877 千円	A	75,000 千円
6	状況類似地区数	課税課	382 状類区	375 状類区	369 状類区	A	365 状類区

